

平成28年第2回総合教育会議議事録

平成28年第2回総合教育会議が、平成28年10月20日、午後3時30分、塩尻総合文化センター302多目的室に招集された。

会 議 日 程

1 開 会

2 市長挨拶

3 教育長挨拶

4 議 事

議事第1号 教育の条件整備等について

5 その他

6 閉 会

○ 出席者

市長	小 口 利 幸		
教育長	山 田 富 康	教育長職務代理者	小 澤 嘉 和
委員	石 井 実	委員	小 島 佳 子
委員	林 貞 子		

○ 欠席者

なし

○ 説明のため出席した者

こども教育部長	岩 垂 俊 彦	こども教育部次長 (教育総務課長)	青 木 実
こども課長	青 木 正 典	家庭支援課長	百 瀬 公 章
男女共同参画・人権課長	熊 谷 善 行		
市民交流センター長 (図書館長)	中 野 実 佐 雄	市民交流センター次長 (子育て支援センター所長)	赤 津 廣 子
交流支援課長	小 松 秀 樹	図書館副館長	上 條 史 生
主任学校教育指導員	碓 井 邦 雄		

○ 事務局出席者

教育総務課課長補佐 (学校支援係長)	太 田 文 和	平出博物館館長補佐	小 松 学
生涯学習スポーツ課課長 補佐 (スポーツ推進係長)	田 下 高 秋	教育企画係長	米 窪 昌 紀

1 開会

岩垂こども教育部長 定刻となりましたので、ただいまから平成28年第2回総合教育会議を開会いたします。本日の進行は私、岩垂が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

2 市長挨拶

岩垂こども教育部長 初めに小口市長から挨拶をお願いいたします。

小口市長 第2回目になるんですね。総合教育会議と、名前はちょっと堅苦しい名前になったんですが、よりよい子供が育てばいいということではないかと思えます。もとより、そのようなことは、大きな市ではありませんから、教育委員会と行政とのそごなどがあるべくもなく、ずっとそんな形で進めてきたと自負しておりますが、多少世の中の動きに沿った形の名前、位置づけ、先月の塩尻市辰野町中学校組合総合教育会議でも、第1回目の会議で非常に前向きな意見やそれぞれの御提案があったと理解しております。今日は塩尻の第2回目の会議でありますので、目的は一緒であるはずですから、お互いに忌憚のない意見交換をできればいいなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

3 教育長挨拶

岩垂こども教育部長 ありがとうございます。続きまして、教育長から挨拶をお願いいたします。

山田教育長 どうも、皆様こんにちは。一言挨拶をさせていただきます。これまで重点的に取り組んできました教育再生の諸施策によりまして、子供たちの具体的な姿として成果があらわれつつあるのではないかなというように思っております。例を挙げれば、全国学力・学習状況調査において、学力におきましても、また学習状況におきましても、よい傾向が見えております。また、楽しい学校生活を送るためのアンケートであるQ-Uテストを全ての学校で実施しておりますが、その結果を全市的に見れば、学級生活不満足群といわれる子供たちや、要支援群といわれる子供たちの数が全国の平均に比べますとはるかに少ないという、そういう結果が出ております。安定した環境で子供たちが学校生活を続ける環境は整ってきているかなあと、そのように思います。

さらに、今年度より市内全校で始めたコミュニティ・スクールの取り組みですけれども、地域とともにある学校づくりを前に進めるための幾つかの確かな実践が始まってきたなあと、そのようにも思っております。しかし、子育てに直接かかわる保育士の働きやすい環境づくり、また小学校への教科としての英語学習などが導入される次期学習指導要領に対応するための支援体制づくり、また、新体育館建設に向けての確かな推進への道筋づくりや、市立図書館や北部拠点の図書館、また各学校図書館の一体としての機能強化など、取り組むべき課題も多く存在しております。

本日はそうした課題について、教育の条件整備等に関して闊達な意見交換ができればと思います。次年度以降の施策展開に何とか生かすことができたらというように思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

岩垂こども教育部長 ありがとうございます。

4 議事

○議事第1号 教育の条件整備等について

岩垂こども教育部長 それでは、お手元の次第に従って議事に入ります。議事第1号、教育の条件整備等についてを議題とします。事務局に説明を求めます。

青木こども教育部次長（教育総務課長） それでは、議事第1号ということでお願いいたします。教

育の条件整備等についてでございます。趣旨でございますけれども、この総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されておまして、その目的の1つに、教育を行うための諸条件の整備等に関する重点的に講ずべき施策について協議をいただくということがございますので、本日、新年度予算、それから総合計画の中期戦略等にかかわる部分もございまして、協議をお願いしたいものでございます。

内容につきましては、教育関係は、範囲も広範にわたりまして漠然とした内容になってしまいがちでございますので、事務局で2番にありますとおり、テーマを4つに絞らせていただいております。さらに、それぞれのテーマごとに現在事務局の中で課題となっていることについて資料を作成させていただきました。個々に説明させていただきますけれども、協議の参考にしていただければと思います。以上です。

岩垂子ども教育部長 それでは、資料に沿って皆様から御意見等を伺いたいと思います。全体時間を約1時間ということで決まっておりますので、4項目ございますので1項目15分を目安に進めさせていただきますと思います。

それでは、最初に今後の子育て支援施策について、保育園運営の改善についてを事務局から説明させていただきます

青木子ども課長 それでは、お手元の資料になります。保育園運営の改善についての資料をごらんいただきたいと思っております。現在、保育士不足といったことが全国的な課題となっております。また本市におきましても、保育士が決して潤沢に確保されているというわけではなく、ぎりぎりのところで保育を行っているという実態がございまして。

そこで、1番の趣旨のところにもございますが、本年度、民間活力導入事業地方創生協働リーダーシッププログラムという、民間企業と市の職員が協働で課題を洗い出し、課題解決を図るという事業が展開されまして、そのテーマの1つとして、昨今の保育士不足等を背景にした「子育て・保育士の働きやすい環境」についてが議論、提案をなされました。それを受ける形で、市内各保育園の園長、園長代理、保育士、庁内関係課、子ども課が一体となって議論を深めた結果、嘱託保育士の給与や処遇の改善が保育士確保につながるのではないかと結論に達し、来年度の新規事業として提案をさせていただいたものがこちらになります。本来ですと、正規の保育士についても同時に議論されるところではございますけれども、定員管理等の問題もありまして、ここでは嘱託保育士を中心にお話をさせていただきますと思っております。

まずこの表の一番上の黒ポツになりますけれども、嘱託保育士の初任給の引き上げでございます。これは近隣市との均衡、同一労働、同一賃金の観点から正規職員との給与格差を解消する目的がございまして。改善策としましては、現行では保育士の経験があるなしによって、本市の場合初任給が16万1,000円から16万6,000円となっております。これは中信4市、松本市、安曇野市、大町市、それから本市になりますけれども、この中で残念ながら本市が最低の賃金となっております。これが、勤務を1年経過するごとに少しずつ上がっていくわけでございますけれども、この初任給を見直し、現在の5年目の給料に当たります17万6,000円とさせていただきます、5年間は上がらずにそのまま据え置く、6年後から上がっていくという案でございます。これに、ご覧の賞与、ボーナス等の関係も見直しをすることによりまして、年収で見ますと、給料が現在一番低かったものが、お隣の松本市に次いで2番目となっております。

次の黒ポツですが、評価制度の導入でございます。現在、正規職員は人事評価を行うことによりまして、職員の能力や意欲を高めまして人材育成につなげておりますけれども、これを嘱託保育士にも導入をしまして、5年、10年といった節目の年に、評価された者の昇給の幅を上げまして、

頑張っって一生懸命やれば評価がされるということで、モチベーションを高めることによりまして、より質の高い保育につなげていってもらおうとする案でございます。

次に、3番目の黒ポツになります。長期勤務者の昇給ですが、こちらにつきましても、長期の勤務者、想定としましては10年ほどが目安になると思いますけれども、その経験値をしっかり評価をしまして、通常より昇給幅を上げることでモチベーションを高め、より質の高い保育を行ってもらおうとする案でございます。

次に、4つ目の黒ポツになりますけれども、こちらは育児休業期間の延長でございます。正規職員は、現在はお子さんが3歳になるまで育休が取れる仕組みになっておりますけれども、嘱託保育士の場合は原則としまして現在1年間の育休が取れます。やはりお子さんが小さいうちの復帰は難しい部分も多くて、これを正規職員同様、子供が3歳になるまで引き延ばすことにより、安心して復職できる保育士の環境整備を整えようとするものでございます。

それから、最後の黒ポツになりますけれども、正規保育士の採用方法の見直しでございます。これは優秀な嘱託保育士の正規保育士への登用が目的でございますけれども、嘱託保育士の場合、新卒卒と同じ土俵に上がりますと、どうしても1次試験の一般教養で太刀打ちできないといったことがございます。これを解決しまして、経験豊富で優秀な嘱託保育士を登用するために、新卒卒とは別に経験者枠を設けまして、実質2次試験の実地試験から同じ土俵で勝負をしていただくということによりまして、嘱託での経験ですとか努力に対する評価が認められ、正規登用につながるという期待感が持てることにより、モチベーションを保持することができるようにするというものでございます。以上、雑ぱくではございますけれども、参考資料の説明とさせていただきますので、御議論のほどをお願いいたします。

岩垂こども教育部長 ただいま事務局のほうから、日本一保育士がイキイキ保育ができる街、しおじりを目指すということで、具体的にこういうような改善案を掲げさせていただきます。お金のかかるものもかなりありますし、ソフト面でも可能な部分もあるわけですが、保育、この委員3メンバーの中では比較的直近の関係であります小島委員さんのほうから、今回感じていることとかです。まず口火を切っていただければと思います。

小島委員 私ですか。保護者の立場から言わせていただくと、塩尻市は中信の市の中で嘱託保育士の給料が一番低いとお聞きしました。保育園って子供がちょうど社会生活を学ぶ重要な場所です。母子分離がうまくいくか、そのときに決まるといっても過言ではないと思いますので、ぜひとも嘱託保育士の処遇を改善していただいて、質の高い保育をこのまま維持して、そして優秀な保育士を塩尻市に集めるためにも、ぜひともこれは緊急課題として改善していただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

岩垂こども教育部長 ほかの委員さんはどんな感じでございますでしょうか。林委員さん、どうでしょうか。

林委員 済みません。ちょっとわからないのですが、正規対嘱託が3対7に改善するということは、今の状態はどのくらいなのでしょう。

青木こども課長 こちら説明不足で申しわけありませんが、現在の職員数の割合が正規が3、嘱託が7ということでございます。ですので、全体の7割が嘱託の保育士で占められているということがございまして、嘱託の保育士が担任についているといったような状況もございまして、なるべくならもう少し正規の割合をふやしまして、より子供たちのための支援が有効に働くような形にしたというのが、こちらの案でございます。

岩垂こども教育部長 林委員さん、よろしいですか。

林委員 3対7なんですか。

岩垂こども教育部長 現状ということです。ほかの市町村もありますけど、大体理想は5対5ぐらいにはしたいという意味だと思います。

林委員 わかりました。ありがとうございました。

岩垂こども教育部長 石井委員さん、どうでしょうか。

石井委員 今一番騒がれているのが、保育園へ上がる子供、そういう子供が塩尻市では100%施設でお願いできるということは非常にうれしいことであるし、子供のためにはそれはすばらしいことだと思いますけれども、ただ、そこで働く人たちが気持ちよく、本当に子供のために働いてもらうにはやはり待遇というものも必要ではないかなあと、私は思うわけですが、そんなところですかね。

岩垂こども教育部長 大体こんな流れにはなるんですが、市長さんの思いもあると思うんですけども、どうでしょうか。

小口市長 ちょっとサボっている間に中信4市で一番下になったんですね。それは私の不注意でございまして、恥じるべき大きな課題かと思えます。正直、嘱託の中でも図書館司書と保育士は技術職ですので、審議テーブルを変えまして、もちろん介護福祉士の場合、特養の場合はもっと先に賃金体系を見直ししてきました。だから、通常のいわゆる嘱託よりはいいはずですよ。単純に比べればね。だけど、他市がもっと頑張ったということみたいですので、これはぜひやりたいと思います。正直申し上げまして、私が就任した直後、14年前は、今、林委員がおっしゃられたように、嘱託と比率が5、5でした。正規を減らしたんじゃないですよ。嘱託をどんどん増やしたからこうなっちゃったんです。

林委員 そういうことですか、わかりました。

小口市長 それは、当時田中康夫知事の言っていた30人規模学級に対する言葉として25人クラスということで、25人を超えたら保育士を2人つけるという政策をとりました。ただ、絶対数が足りなくなっているというところだけ課題だと思います。少しの賃金アップでそれほど潤沢に保育士が集まるとは思えないんで。これはどうも責めてもしょうがないことだけど、逆にゼロ、1歳児を預けて働く家庭が増えましたね。必然的にその部分は、1人増えれば従来の比率でいく3倍くらいの率で増えていくと。現実的に今、国が1対6って言っていますが、1対6じゃ現場へ入っても、まず見れません。1対3にしても、パニックになってしまうことがあるのでまだ厳しいくらいですね。その分多くなっているんで、必然的に日本全国嘱託保育士が足りないという現象、これはそうそう簡単に解決できる問題でもないんで、直接的には地域にいる人たちを活用していくことしかないと思います。

岩垂こども教育部長 一応今後の予定で理事者ヒアリング等を経て、また新年度予算要求をさせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

小口市長 この民間活用というのは、新聞で出たんで、教育委員の皆様は御承知かもしれませんが、リクルートとソフトバンクとJT、日本たばこの中堅幹部職員が、6人くらいでチームをつくって、テーマは企画課を中心に直近のテーマで、この保育士不足をどうにかしてほしいという、行政課題を投げかけた中のリターンとして、園長の指導のもとに、提案されております。ちょっと正確に言ってくれませんか。

青木こども課長 保育士が実際自分のやりたい保育をするために、要は、これはいい面と悪い面があると思うんですが、保育園自体やっぱり園の特色がどうしても園長先生のやり方とか方針で出るものですから、そういうものにとらわれ過ぎてしまうと、保育士が自分のやりたい保育ができないと

ということで、実際自分のやりたい保育というものをプロポーザルのような形で提案をし合いまして、公立の認可外の保育園をつくって、園の方針とか園長の方針にとらわれない、保育士たちが自分たちでやりたい保育をするという、そこに保育士たちのモチベーションを上げていこうという新しいスタイルの保育園という形もこれから大事じゃないかというような御提案をこれとあわせていただいております。

小口市長 簡単に言うとサンサン保育園ですよね。サンサン保育園は私立ですから、保育園のときから英語を教えると。向こうの提携しているアメリカのジョン・F・ケネディ大学の短大部門と連携していきまして、そこから児童教育の外人の先生を派遣してもらったりすることをやっているんですね。それを公立保育園で全部やろうとしても大変なことだし、1保育園がやれば、みんなそこへ行っちゃうんじゃないかということになるのでね、ちょっとハードルが高いかなあ。ただ若手のあまり条件を制約しない保育の環境の整備の提案からは、そんなダイナミックな提案もあったということです。

山田教育長 私もつい最近、若い保育士経験者と話をすることがあったんですけど、やっぱり大学卒業してきて職についたときには、こんな保育をやりたい、あんな保育もやりたいと、いろいろ願いがあったそうです。でも、実際やろうと思うと、主任がいたり園長がいたりして、なかなか思いどおりのことができないというようなことは言っていました。ただ、市は保育士自らが作成した「保育の手引き」に沿うかたちで保育実践をしているので、その中でどういう子供を育てたいのかということを確認にして、そのために若い保育士が、だったらこういう保育のやり方もある、こういう保育材もあるということを保育園の中で提案して実践していかなければ、子供たちにその成果が全然生かされないわけです。ですから、保育園の中でのそうした、こういう子供をこの保育園では育てるということを明確にした上で、若い保育士やそれから嘱託の保育士も交えて、こんな保育材で、こんな保育して、こんな子供たちを育てましょうということを進めていくことも恐らく保育士のやりがいにつながってくるんじゃないかと思います。1つはきょう出た給与やサービスの改善、もう1つは、どういう保育をするのかという保育の中身の改善、その両方からやりがいを持てればいいなあというように思いますし、そう願います。

岩垂こども教育部長 時間の関係もございますので、今、サンサンのですよね、英語教育というようなものも出ましたけれども、2番目の話の中で、英語の教科化ということも含めまして、次期学習指導要領の改訂に伴う対応についてに移らせていただきたいと思います。まず事務局のほうから説明をお願いいたします。

青木こども教育部次長（教育総務課長） それでは、学校教育の中で現在大きな課題となっております学習指導要領改訂への対応についてお願いいたします。趣旨にございますとおり、現在、文部科学省内で32年度から実施予定の次期学習指導要領の改訂作業が進んでおります。その中で小学校の高学年（5、6年生）については、英語の教科化を進める計画が現在示されております。そういった方針が出ておりますので、それを踏まえまして、市内の小学校の先生を対象にアンケート調査をした結果、外国語について自信を持って指導できるという先生が全体の約2割程度しかいないという現状が明らかになりました。

裏面にアンケート結果を抜粋で示させていただいておりますけれども、(4)のところは外国語に関する意識でございまして、真ん中に太字となっております、自信を持って指導している、またはできそうであるという設問で、そう思う方、まあそう思うという方を足しても20.8%しかいないという状況で、あまり指導に自信がない方が8割ということです。それから、準備などについても86%の方が負担感を感じていますし、その下の英語が得意であるというところを見ていただく

と、得意と感じている方は、まあそう思うという方も含めても8.6%しかいないというような状況です。

今後の課題として捉えている中で、一番下の表にありますとおり、教員の指導力がまず必要だという解答が71%という状況でございました。アンケートの一番上に教員の年代というのがございますけれども、現在の市内の小学校の先生方で40代以上の割合が74.8%ということで、年齢の高い方が多いというのもこういう結果につながっているのかな、と思われまます。

資料の表にお戻りいただきまして、そういったアンケートの結果も踏まえまして、今後先生方が英語を教科として授業を行っていくためには、小学校における教職員の英語力の向上、それから指導力の強化が喫緊の大きな課題であるということでございます。

現在の塩尻市内の小学校の外国語活動は、まだ教科ではありませんので外国語活動なのですが、体制といたしましては、国際理解講師が5人、こちらは日本語と英語と両方話せる日本在住の方でございませす。それから、外国語指導助手ということでALTの方が小学校専属で1人。それから、英語活動研究協議会ですが、各学校1人担当の先生を委員として選出いただきまして、こういった体制で進めている状況でございませす。外国語活動ですので、授業内容は、英語を通じたコミュニケーションを中心としたものとなっております。授業時数も5、6年生については年間35時間ということで、週1コマという状況でございませす。

学習指導要領の改訂スケジュールですが、小中学校含めて本年度改訂が進んでおりまして、年度末には告示がされる見込みでございませす。来年度中に周知・徹底がされまして、30年度、31年度の2か年が移行措置期間です。その中で、通常の移行ではなく英語については先行実施ということも示されております。まだ中身については具体的には示されておりませませんが、32年度には完全実施で、教科として授業を行うようになるということでございます。

それを受けまして、塩尻市の取組といたしましては、一番下でございませすが、現在も外国語活動を行っております。学習指導要領には無いのですが、低学年から外国語活動を積極的に進めてきておりますので、移行期間には高学年、5、6年生については教科として55時間程度の授業を実施していく必要があると考えているところで、平成32年度以降には70時間が義務化になるという状況でございませす。一番大きな課題であります先生方の指導力の向上については、指導の仕方等の研修も含めて大きな課題となっておりますので、何らかの対応をしていかなければならないと、そういう状況でございませす。以上です。

岩垂こども教育部長 今年の8月のアンケートではかなりショッキングな数字が出ておりまして、先ほどありましたように、自信を持って指導できそうだというのが2割しかいないという現状でございませす。これを受けまして、小澤代理のほうから感想も含めてですね、お考えをお聞きしたいと思ひませすが、お願いいたします。

小澤教育長職務代理者 お願いませす。学習指導要領は世の中の動きに応じてどのような力をつけていったらいいかというようなことで、10年に一遍ずつ改訂作業をするわけです。現在の学習指導要領は6年目、そこで、あと4年のうちに次期学習指導要領の改訂に向かう体制をつくると、こういうことであります。今年の夏に中央教育審議会が改訂の方針の骨子を発表ませました。

私は2つ大事な点があると自分なりに捉えているわけであります。1つ目は、従来は学習内容、内容重視であったんですけども、今度の改訂では学び方、どのように学ぶか、学び方を重視する大きな質的転換があると思ひませす。マスコミ等々ではアクティブ・ラーニングと言っているわけありますけれども、長野県ではこういうような指導の方法というのはおなじみでありますので、なれておりませす。今後は、これをしっかり徹底させることが教育委員会の仕事かなあと、そんなこと

を思っております。

もう1つは、今話されている小学校5、6年の英語の教科化。塩尻市は早い段階から英語の導入をやってなれていると思っていましたが、事務局のアンケート結果を見てひそかにびっくりいたしました。英語指導にかかわる教師で、かかわったことのない教師が近隣の市町村を含めて60%近くいる。塩尻は英語指導を大事にしているにもかかわらず、40%の教師が英語と無関係にあります。一面、これはよくわかります。低学年に向いている教師は低学年専任となる傾向。だから、低学年はあまりかかわってこなかったと、そういうことだから理解はできます。多くの教師が英語指導と距離がある実情に驚きです。

そして、教科化になったら、自分は英語を教えるのは自信がない、1人ではとても無理、無理と、80%以上の教師が自信を失せている。ここら辺何とかしていかなくちゃいけないなあと思います。それで、教師に何を願うのと聞いたときに、研修をしてスキルアップしたいとあります。これは心からの叫びだと思います。だから、教育委員会は市長さんをお願いして、スキルアップの手だてを講じていかなくてははいけない、残された期間を思うと、危機感があります。これから、具体的にはどういうアクション、施策を打つか、事務局のアイデアにかかるわけでありませけれども、英検の受験の機会を多くするだとか、英語のコンテストを持つだとか、外国人と触れ合う機会を持って学んだ英語をしゃべる機会をたくさんにするとか、国際バカロレアへの研修派遣をするとか、あるいは研修の先達、指導主事の任用等々いろいろありますけれども、市長さん、ぜひ事務局の立てた案に賛同していただいて、財政面で厚い支援をしていただければありがたいと、そんな思いであります。

岩垂子ども教育部長 教育長さんのほうからどうでしょうか。

山田教育長 今、小澤委員さんが言われたように、幾つかのことを総合的にやっていかないといけないと思います。それからコミュニティ・スクールをせっかく始めたので、コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりで、これはもう保小中連携していくということにもなるので、地域の中で海外生活経験者または英語を堪能に話すことができる方々が多いと思われまますので、そういった方々に早くから入っていただいて、耳慣れをしていくっていうようなことを今以上に進めることも必要だというように思います。ただ、今度は英語科という、今やっているように、算数を教えるとか国語を教えるとか理科、社会、音楽を教えるとかというように、英語科を教えるということは、内容を熟知していることと、きちんと指導できることと、指導したことが子供たちに理解されて使える状況になっているかどうかということの評価しなくてははいけないということが出てきます。ですから、コンテストへ参加しただけ、または外国人と交流をして交流活動を通して話す機会を増やす、またはネイティブのスピーカーを増やしていくだけでは授業がなかなか難しい。そうした上では英語科の専門的な指導をやってきたOBであるとか、または現職で、今回の特別支援教育の主事のように現職の主事を招いて各校で積極的に英語教育のあり方について研修をしていくという、そのようなことを即進めていかないと間に合わないのではないかと思っております。私からは以上です。

岩垂子ども教育部長 予算も伴うものもありますけれども、市長さん、何かお感じになったことがあれば。

小口市長 今の例えば国語の授業って年間何時間。今これ、高学年5、6年で32年度以降70時間だよ。70時間に比べてどのくらい、国語の時間っていうのは。

山田教育長 国語は、高学年で週5時間くらいやっているといますので、2倍半くらいはやっているといます。

小口市長 2倍半くらい。多いね、70時間はね。

山田教育長 週2時間ですので、今はもう小学校の5、6年生は時間割いっぱいなので、1コマ入らないんですよ、どうしても。なので、その1コマを文科省は帯でとれとか、帯でとる工夫ができるとか、そういうことを言っているわけですけども。

小口市長 これ、結構大変だよな。

山田教育長 週2時間ずつ英語の授業をやっていくということは、高学年の先生方にとってはかなり厳しいと思うんです。

小口市長 厳しいね。どこまで教えるか、中身もわかっていないから、自信を持って教えられるなんて先生が、私は2割ることのほうが逆に驚異だと思っている。何やるかわからないのに自信を持って教えられないですよ。今、教育長おっしゃるように定量化までいけないとなれば、普通、ほとんどの人は自信ないでしょう。英語で遊んでいけばいいっていうのならいいのですが、そうですか。

岩垂こども教育部長 また事務局のほうで、いろいろ予算上も考えておりますので、現状はこういうことだという認識が、こんな感じだということで。

小口市長 本当に32年って、もうすぐですよ。

岩垂こども教育部長 はい、そうなんです。

小口市長 そこでいっぱい外国人の人は集まりっこないから、日本人の小学校の先生が英語をもう1回、英語の教え方を勉強しなければいけないですね。英語を勉強するんじゃないんだよね。英語の教え方を勉強するんだから、これ結構大変ですよ。

山田教育長 それも県の教育委員会は、各学校でリーダー的な英語教育の役割を持つ先生を1人選んで、それを教育センターへ招いて、そこで集中的に研修をさせて、その先生が各学校へ戻って研修を進めるということを考えておりますけど、それだけでとてもできるとは思えないし、ただこれは本市だけの課題ではないので、全県的にまた全国的にどういう手立てを打っていくのかということも含めながら考えていかなくてはいけないと思います。

小口市長 そう考えた上で決めてくれたの。文科省が決めたんだよね。考えられないな、これに関しては。

山田教育長 文科省の調査官は怒ってました。予算を取ってこないで理想だけ言っても困るじゃないのって言ってましたけど。

小口市長 全くそうですよ。文科省って予算折衝が極めて下手なんですよな。

石井委員 先生がいらないのに英語をやれと。

林委員 ただ親としては、こういうことが現実に32年から始まるというふうになると、やっぱり本当に外部の民間の教材会社とか、英語塾に子供を行かせたいというふうに、考え、もう学校には任せておけないっていう思いがある親たちもかなり増えてくるということは事実だと思います。だから本当に急いで全ての策をやっていただきたいと思います。

岩垂こども教育部長 時間もありますので、済みません。こんなところで、煮え切らないところで申しわけございません。それでは、3番目でございます。新体育館整備について担当のほうから説明をお願いします。

田下生涯学習スポーツ課課長補佐(スポーツ推進係長) それでは、続きましての資料をお願いいたします。新体育館建設事業につきまして、まず全体の事業スケジュールをお示しさせていただきました。現在、事業計画の策定を設計と施工に関する技術者集団でありますコンストラクション・マネジメント会社のほうに10月12日に委託契約を結びまして事業計画の策定を進めております。今年度末、3月までに事業計画を策定いたしまして、同時に敷地エリア、買収する範囲を確定して

まいりたいと考えております。29年度、基本設計を実施いたしまして、30年度から設計施工一体となりますデザインビルド方式によりまして、平成32年度完成を予定しております。

それでは裏面をお願いいたします。新体育館のボリューム検討のイメージということで、コンストラクション・マネジメント業務のプロポーザルの提案時の図面となっております。体育館、公園、駐車場を配置したイメージとなっております。今回の事業計画の検討の中で、敷地の広さでありますとか体育館の持つべき機能、駐車場の形状等につきまして検討を深めてまいりまして、3月までに決定してまいります。したがって、今回お示ししましたイメージにつきましては、あくまでプロポーザルの提案時のイメージということで、今後大きく異なるということをお承知おきいただきたいと思っております。また、決定し次第このような場におきまして御報告をさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。以上でございます。

岩垂こども教育部長 図面はあくまでもイメージということでございますので、そういうことでお願いいたします。では、石井委員さんのほうからお願いします。

石井委員 まず、市長さんに2点ほどお礼を申し上げたいと思っております。洗馬小学校の全面大改築、おかげさまで去年の約束どおり、今年でき上がりました。ありがとうございました。

小口市長 1年遅れでね。

石井委員 それと同時に、82歳になりますグランドピアノが、このたび改修工事、終わりました、11月5日にはお披露目会というようなことでございますので、ぜひお出かけをいただきたいと願います。

私のほうから新体育館の構想の中から2点ほど、市長さんはどんな具合にお考えになっているかなということをお伺いしたいと思っております。私ども見取り図や計画書を見せていただいたわけですが、その中で、今一番心配になるのは、2020の東京のオリンピックに向かいまして非常に建築費、それから材料費が高騰しております。そのときに、一応塩尻も予算というものをつくってやっているわけですが、それが非常に高騰になった場合に市長さんはどんなお考えを持っているのか、規模を小さくするのか、あるいは中身を薄くするのか、そこら辺をお伺いしたいと思います。

それから、もう1点は、現在の体育館を今後どのようにして利用していくのかなということで、市長さんのお考えをお伺いしたいということで、2点ほどお願いを申し上げているところでございます。よろしくお願いいたします。

岩垂こども教育部長 市長、先によろしいですか。

小口市長 長年の懸案でありましたから、つくるなら、合併特例債のある間、32年度までにつくらなくては行けません。つくらないなら、極論すれば10年か20年あきらめてもらうと、こういうことを乱暴な表現で言ってきました。その結果で、住民投票に近い形のアンケートをとったということで、それでできることは、私自身も4期目の成果の1つとして、自負するところで。

コストの面ですけれども、私は正直あんまり心配してないんですよ。オリンピック、震災、先が見えちゃうと、相場は先取りするもので、必ず下がると思います。現にサン・ビジョンの空野理事長は、名古屋なんかはもう名古屋空港は完成してしまっていて、大分、2割下がっているって言うんですね、話半分に聞いても。とにかくここは下がり遅いと、中信地域は。ということなので、間をつけて我々が業者を入れてもいけるんじゃないかと思っていますけれども。もともと楽観主義です。

アンケートでは、正直に28億2,200万円まで出してしまいました。出すときに数字を出してしまうと、行政ってものは足引っ張られる。もちろん私もリスクがあることを承知していました。

ちょっとずる賢く考えれば、本当は約30億円とか出すべきです。だけど、せっかく事務方が積算してくれてここまで出してくれたので、数値目標を必要と常に言い続けてきた私がオブラートに包むことは自己欺瞞になるからいけないと思って、28億2,200万円というアンケートをとりました。一般常識としてプラスマイナス1割は、人間としての許容範囲だと私は思っています、私の常識からは。それを超えたら、これは明らかな違約行為なので、議会では土下座しておわびするというふうに俗っぽい表現をしちゃいましたけど、それはやっぱり1割の範疇じゃないですかね、私がおわびして許していただける範疇は。だから必死で1割アップまでに抑える努力をします。その1つの方法がこのCMでありますし、今言った名古屋の業者だけでコンペやれば下がるかもしれませんが、そうしたら地元の業者は怒るかもしれないけどね。だから地元の業者はその場合にはJ Vの片割れになっていただくとかいうことじゃないかと思えますね。いずれにしても、ここでさっき申しました住民投票に近い形でのアンケートの結果で決めていただいたんで、この機は逸するべきではないという信念だけは貫き通していきたいと思えますね。

この親水公園というやつもね、子育てしたくなるまち日本一を言っているばかな小口が市民プール廃止したことがいまだに私の頭の隅どころか真ん中にあるんです。なので、それにかわるって言うの大げさになるけど、松本にあるこういう噴水が出て子どもがおしめ当てながらも走り回れるようなところね。

小島委員 芳川公園ですか。

小口市長 ええ、ああいうのをね、ぜひほしいと思うので。その部分はうんとここで言っちゃうと、悪知恵を使って、その部分は後工事にしても1割アップはしなければならぬと。また5年後に景気よくなったら後でつくればいいんでね。用地だけは買っておかなきゃいけないですね。本当はそういう悪知恵使いたくないですけども。悪知恵じゃなくて悪技ですね。

石井委員 だからぎりぎりの線まで市長は発表したってわけでしょ。

小口市長 そうです。アンケートに数字載っけましたんで。それは今流の行政といえども数値目標を設けていく自治体経営というのはそういう意味だと思いますのでね。それはつらい出し方でしたけど、読めなかったと思っていますので。何とかそれでもつくる努力をしたいと思っていますので、ぜひまた御協力をお願いいたします。大所高所から。

岩垂こども教育部長 今の体育館をどうするかということについては。

小口市長 それはもう耐震補強、これはほとんど国のお金でやってもらって真水はほとんど使ってありませんけど、十分もつので。特に土日なんかは、とれないということなので、そのまま併走して使っていく予定です。武道関係を、柔道剣道を、ちょっとこっちもタイミングをもう打ちながら強化してあげないと、豊を西部中学から運んだりしているんじゃないかとちょっとかわいそうかなという気がしますんでね。今、新体育館には武道場ないという前提で今は進んでいますんでね、そういうふうに思っています。

岩垂こども教育部長 石井委員さん、よろしいでしょうか。

石井委員 そういうことで両方使えるようにしていただければ、新体育館だけで全てじゃないと思っていますし、それからやはり使ってもらう人なんですけども、今までの体育館を見ていると、あんまり市民が使っているというのは少ないわけですね。

小口市長 そうですね。

石井委員 そちら辺をカバーしていくには、やはり市民の体力づくりということでもって銘打って、そういった機能を新体育館の中へ入れてつくっていただければ、もっと多くの市民が利用していただけるかなと、そんなふうに思っています。

小口市長 そうですね。この親水公園もそういう意味なんですよ。アスリートのための体育館だけではないと、もちろん。子供のころからね、石井さんの順番で言えば体徳知ですか。一般論は知徳体みたいですけども、そういうことではないかと思えます。

石井委員 ありがとうございます。

岩垂こども教育部長 ありがとうございます。それでは、4番目の関係ですけども、学校図書館資料の充実についてということで、事務局からお願いいたします。

上條図書館副館長 それでは、私から説明させていただきます。学校図書館の関係につきましては、学校司書の人的な所管を平成24年度から図書館に移しまして、図書館と学校図書館の連携ということで進めてまいっております。具体的には人的支援をしまして、学校司書のスキルの充実等を図りましたり、図書館に置いております読書推進アドバイザーを学校に積極的に派遣したりなどということをしております。図書館資料につきましては、前回の総合教育会議のときに教育総務課から資料を提示していただいた中では、文部科学省が示した標準の冊数は満たしているという現状の報告をいただいております。そこで、その資料の実態がどうなのかということを図書館司書と学校司書の間で情報交換をする中で、少し課題があるということがございますので、きょう説明をさせていただくものでございます。

蔵書の構成を分類ごとに古い資料がどの程度あるかということ进行分析したものがこの表とグラフでございまして、各分野ごとに10年以上経過した図書がどのぐらいの割合を占めるか、さらに20年以上経過した古い資料がどのぐらいの割合を占めているかというものを分析したものでございます。小学校、中学校が上下段にございますけれども、小学校を見ますと、グラフの一番右をごらんいただきますと、全体の71.4%が10年以上前に発行された資料であり、そのうち20年以上前に発行された資料が約4割近くを占めているということでございます。中学のほうも同様に7割が10年以上とうち3割が20年以上と、かなり古い資料で占められているという状況でございます。司書の目から見ますと、学校図書館の標準的な蔵書冊数は満たされているけれども、通常図書館で行う古い資料を除籍するという作業、子供たちの学習に提供できないような古い資料は除籍するということが学校図書館の蔵書数を評価するときの前提なんですけれども、学校の図書につきましては、ある意味標準の冊数を維持するために古い資料を捨てられないでいるという状況もあるのではないかなという分析結果をここにお示しをしたものでございます。

特に分野が重要でございます。一番左に総記・百科事典というものがあります。これは子供たちが調べ物をするときの基礎資料でございます。また、中ほどにあります例えば技術・家政に関する資料、あるいは産業に関する資料、これらにつきましては特に20年以上前の資料を子供たちが学習に使えるかということ、かなり課題があるのではないかなということがこれで見えてきております。標準冊数は満たしていますが、もう少し資料の充実を図ることが必要です。現在本館の図書館司書と学校司書の間でさまざまなスキルアップ、人材育成には取り組んでおりますが、基礎となる資料がもう少し充実が図られますとより効果が上がってくるのではないかということ課題として挙げさせていただいております。

裏面を見ていただきますと、現状の図書費の予算を学校ごとに示させていただいておりますけれども、全体で約750万円です。これは教育総務課で各学校の人数等に応じて配分をさせていただいております。その予算の右側にありますのは現状の蔵書数でございます。その右にあります購入可能冊数は、各学校に割り振られている予算を書籍の平均価格を2,000円として、予算で買える冊数を概算いたしました。この冊数が全体の蔵書数のどのぐらいの割合に当たるかというのが、一番右の更新率でございます。各学校1%から3%程度という状況を見ますと、現在の予算規模です

と平均2%とすると全ての蔵書を更新するのに50年かかるという計算になりますので、今の資料の現状を見ますと、幾らかでも学校図書資料購入費を増額できないかというのが図書館側から見た資料の充実が課題という内容でございます。

その下に写真がございますが、例えば総合百科事典ポプラディア、これは子供たちが基礎的な調べ物をするときの資料ですが、檜川中学校、両小野中学校では2002年に発行されたものがそのまま使われているということでございまして、ほかの学校は2011年に改訂版が出されておりますので更新されているというものでございます。これは1セット十数万円するというものでございますので、上の表で見ていただきますと、檜川中学校33万円余の予算の中でポプラディアを買うとほかの資料が買えなくなるというようなこともございまして、古いものが残っていると。両小野中学校も同様でございます。

その下ですけれども、職業に関する本でございます。小中学校でキャリア教育の必要性が高まってきておりますなかで、檜川中学校では職業に関する本が135冊、広陵中学校では250冊あるという現状です。これは書棚の写真でイメージをごらんいただいておりますけれども、学校によって職業に関する資料の充実ぐあいが違うということは、子供たちにキャリア教育、職業観を養う上では不均衡があるという状況です。児童、生徒数によって蔵書が多い少ないというのはやむを得ない部分もございまして、そういう実態を考えますと、この資料費を少しでも確保していくことが大事ではないかということです。現状では図書館ではその予算を執行しておらず、教育総務課で執行していただいておりますので、外から見た御提案でございます。

また、きょう資料はございませんけれども、北部の拠点施設の新図書館がいよいよ大枠が決まりまして、これから計画が具体化してまいりますので、教育委員の皆様方にも、その点についても何か御意見があれば、この場でお出しただければということで図書館からの説明とさせていただきます。

岩垂子ども教育部長 現在の状況ということで数値、出していただいたわけですが、林委員さん、これを見てどんな感じでしょうか。

林委員 塩尻市は、早ね早おき朝ごはん・どくしょということで市民運動として推進していますので、やっぱり図書館に力を入れるっていうのはとても大事なことだと思います。それで、小学校のほうでは蔵書数は何か規定数は超えているっていうんですけども、中学校のほうだと特に檜川中学校なんかは少なく、規定数も満たしていないというようなのが現状だそうです。それで、今この最初の資料のところ、10年前の資料とか20年前の資料ということで、蔵書によっては文学的なものとか歴史とか、そういう宗教的なものにおいては、資料は十分価値があると思うんですけども、本当に百科事典とか産業に関してのもの、キャリア教育に関してのものに関しては、全くもう既に10年前のものでも役に立たないというような、対応し切れないということも思います。それで、3番、4番の本の写真を見ても、学校間で差があるというのはやはり不公平な状況だと思うので、本当に図書費の増額っていうのをちょっと考えていただきたいということで、生きる力を育む交付金ということで、当初、何か最初60万円の予算で人数割だったんですね。それが今年100万円になって、それで人数割だったので、そのプラス40万円の部分を例えばこういう図書購入のところに持って行って、そういう各学校の蔵書数を充実してもらおうっていうようなことなんかもしていただきたいなっていうふうに私自身は思いました。

それとあと、今ワークショップ等で市民参加の北部地域、先ほど拠点の施設整備事業がありますけれども、私自身、住んでいるところが吉田地区ということで、こちらの図書館に来なくても分館で十分対応できるっていうことと、あと開放的なスペースを持った施設ができるということと

でも楽しみにしているのです、それに当たり図書館の蔵書の件と、あと分館ですので司書の人材的な配置っていうことも市長さんにしっかり考えていただきたいというふうに思っています。以上です。

岩垂こども教育部長 小澤委員のほうで何かございますでしょうか。小澤代理者さん、何かありましたら。

小澤教育長職務代理者 このことについて。最後に感想めいたことを言おうとメモをしていたんですが。

岩垂こども教育部長 そうですか。では市長さん、何かございますか。

小口市長 確かにデータが陳腐化しちゃっている本は、あっても何の価値もないので、そういう分野は当面そういうように早くやるべきですね。小説なんかだと、むしろ昔のものにいいやつがあるということもあるけど。今、特色ある教育っていうやつは、そこへ使ってもいいんですよ。校長裁量で市と話をしてもらって使えばいいんで、だから校長判断でということにしてあるんですね。

林委員 何かそういうハード的なもの、本をハードというふうに考えてはいけないかもしれませんが、生きる力を育む予算は、ハード的な物購入には使ってはいけないのかな、と思ったものから。

山田教育長 ただ、やっぱり図書を充実するための、いわゆるうちの学校はこういう資料がないのでという性格のものじゃないと思うのでね、特色ある生きる力なので。子供たちがこれこれこういうことについてもっとこういうことを学びたいんだけど学校の図書館は資料が少ない。じゃあ、校長裁量でそういった資料をこの際一気に入れて子供たちがこのことについてしっかり学べるようにしようというのが趣旨だと思うので。

林委員 それでは、なかなか図書購入、充実の方には、予算が来ませんね。

小口市長 さっきの百科事典みたいなのは、そういうことでいいんだよね。1年分全部これで使っちゃうけど、今年ほかに我慢して校長の判断で全部入れちゃうと。こういうのはね、もっといいことだと思うんですね。

岩垂こども教育部長 それじゃあ、先ほど小澤委員さん、御感想ということで。

小澤教育長職務代理者 感想です。総合教育会議の様変わりぶりに今、驚いているというか感嘆しているっていうか、そんな思いなんです。今まで3年間やらせていただいた中では、何となくそのときのテーマを設けて思いを語り合う、意見を交換する、そんな姿勢でありました。まだもうちょっと頑張って話し合い、深めたいという思いが残ったんですけど、今年のこの会議からは、このように教育委員会事務局が先導で、具体的な数字で鋭角的にずばっと訴える、こんな方向に変わりました。市長さんも大変だろう、全部の訴えを聞き入れるって大変だろうな、なんてことを思いながら市長さんの顔を見ていたんです。学校現場からしてみれば、保育園にしても英語のことにしても今回のことにしても、従来は、「仕方がないよ、お金がないんだから。我慢して自分たちでやるしかしょうがない」という思いでずっといたんですが、今年からはそうはいかないということがよくわかりました。ですから、今後、市長さんも頭が痛いかと思うんですけども、1つでも2つでも3つでも聞き届けてくれれば現場も元気が出るなど、そんな思いであります。よろしくお願ひします。

岩垂こども教育部長 ありがとうございます。それでは、本日予定しました議事は以上で終了いたします。

5 その他

岩垂こども教育部長 その他としまして、皆様から教育関係部内について共通認識としておく必要が

あるものとかですね、お話いただくことがございましたら、お願いしたいと思いますけれども。

小口市長 塩尻市は、こども教育部の名のもとに保育園をこの教育委員会に入れてもらってあるので、理念論ではなくて具体的に、特に若い母ちゃんたちは具現性を求める今の時代ですから、そういう意味では、この総合教育会議も、こども教育部の中に保育園が入っていることは、私は今日、非常にいいことだなと思いました。教育委員の皆様からは、もしかしたら多少幅が広がるかもしれないですけどね。

岩垂こども教育部長 よろしいでしょうか。

6 閉会

岩垂こども教育部長 それではですね、本日の会議事項は全て終了いたしましたので、これにて閉会いたします。どうも御苦勞さまでした。ありがとうございました。

○ 午後4時30分に閉会する。

以上